

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	周産期医療体制の充実						掲載ページ		
							72		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	保健福祉局
		8,989	千円	15,785	千円	施策名	母子医療	担当課	保健医療課

【Plan】計画

目的	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しており、母親が安心して出産し、子どもたちが健やかに成長するための取り組みが必要とされています。このため市内の4つの基幹病院において、リスクの高い分娩や高度な治療が必要な新生児に対する専門的な医療を効果的に提供するとともに、正常分娩を担当する病院・診療所との役割分担による連携を図ります。また、北九州市医師会及び病院局が行う医師確保に関する事業へ補助を行い、周産期医療の安定的な提供や充実に寄与していきます。	【Do】実施	【Check】評価
----	---	--------	-----------

活動計画	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市における周産期に関わる連携体制の維持に努めます。また、これらの体制を維持するために、引き続き医師会等が実施する後期臨床医への研修等に補助を行うとともに、これらの医師確保事業のPRに努めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
------	---	------	----------------

活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）	前年度実績	目標	実績（達成率）	【活動の状況】
後期臨床研修医への支援	北九州市医師会が、産婦人科及び小児科の医師を対象に、市内の複数の医療機関で実施する後期臨床研修医への補助を行い、これらの医師の定着を図り、安定的な医師確保に努めます。 （最終目標と最終年度）	-	-	-	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	医療講習会等の開催	北九州市医師会が医療関係者の知識の向上を図るために開催する周産期医療や小児救急医療に関する講習会や、周産期医療体制について検討する協議会等への補助を行い、周産期医療等の充実に努めます。 （最終目標と最終年度）	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市においては市内の周産期にかかわる病院等を、健診のみを行う診療所等から難産等に対処する基幹病院等に役割を分担した連携体制を構築しています。また、医師会等が実施する後期臨床医への研修に補助を行うとともに、周産期医療に関する研修会への補助を実施し、医師確保を支援していく必要があります。これまでに、医師会実施分は3名、病院局実施分では10名以上が参加しています。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	北九州医師会が行う後期臨床研修は、周産期においては市内の4基幹病院で研修を実施するものであり、小児科についても、その領域すべてにおいてトップレベルの専門研修が実施されています。また、研修期間中の医療事故等に対応する賠償責任保険には市医師会を通じての加入が可能となっています。市医師会が実施する本研修に補助を行うことは、本市の周産期医療及び小児救急医療の確保に効率的であると考えます。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること

引き続き、補助等を行うことにより、周産期に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制を充実していきます。
--

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	小児救急医療体制の充実						掲載ページ		
							72		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	保健福祉局
		2,324	千円	3,030	千円	施策名	母子医療	担当課	保健医療課

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を（誰を）どのような状態にしたいのか	小児救急医療については、市立八幡病院内の小児救急センターの開設や、小児救急ネットワークの構築など小児救急医療体制の充実に取り組んでおります。今後とも、小児救急医療に関する研修を実施するなど小児医療体制をさらに充実し、小児救急に関する先進都市を目指します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動計画	小児救急医療における様々な問題について検討を行うため、小児救急ネットワーク部会を開催するとともに、医師・看護師の資質向上のためのワークショップを開催しています。また、引き続き本市の取り組みについてPRを行っていきます。さらに、新型インフルエンザが発生した場合には、これまでの取り組みを活かし、早急かつ効果的な対応ができる小児救急医療体制の整備に努めます。							
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）		前年度実績	目標	実績（達成率）	【活動の状況】		
	小児先進都市づくり会議等の開催				-	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	小児救急センターや小児救急ネットワーク体制の維持確保を図るとともに、小児科医の確保やかかりつけ医の定着促進などについて協議を行い、小児医療の先進都市を目指します。このため、小児先進都市づくり会議や、この部会である小児救急ネットワーク部会を開催します。 （最終目標と最終年度）		-	-	-		大変順調	
	小児救急ワークショップの開催等				-	順調	やや遅れ	
小児救急医療に携わる医師、看護師等を対象に、実践的な手技手法が学べるワークショップを開催し、関係者の技術の向上を図るとともに、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールします。 （最終目標と最終年度）				-	遅れ	大変順調		

【Check】評価（分析）			
分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	小児救急医療関連の議題（ネットワーク事業など）をテーマにネットワーク部会を開催し、先進都市づくり会議では、これらに関する取り組み結果や成果について報告するとともに、虐待対応など小児救急に関する議題について協議を行いました。また、ワークショップについては、第6回の開催を行い、全国から約150人（定員150人、申込者162人）の参加がありました。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	小児先進都市づくり会議やネットワーク部会などを適時必要に応じて開催しています。平成24年度に実施するワークショップについては、これまでの実施状況・研修内容等について検討を行い、経済性や効率性を高めていきたいと考えます。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること
小児医療の先進都市を目指していくために、小児先進都市づくり会議、小児救急ネットワーク部会を開催します。小児救急医療ワークショップを開催し、小児救急医療関係者のスキルアップを行うとともに、全国に向けて本市の小児医療に関する取り組みをアピールします。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	乳幼児等医療費支給制度						掲載ページ		
							72		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	子ども家庭局
		2,638,578	千円	2,904,711	千円	施策名	母子医療	担当課	子育て支援課

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を（誰を）どのような状態にしたいのか	乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、乳幼児等の保険診療による医療費の自己負担額を助成します。			活動実績 活動結果は下記のとおりです。
活動計画	平成23年10月より、入院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大します。				
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）	前年度実績	目標	実績（達成率）	【活動の状況】
	乳幼児等医療の受給者数（小・中学生を除く）	53,635 人	53,477 人	53,534 人	大変順調
	乳幼児等医療の受給者数が増えることにより、経済面における子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少すると予想されるため、指標として設定しました。 （最終目標と最終年度）			100.1 %	
	小・中学生の入院件数	632 件	1,084 件	1,102 件	順調 やや遅れ
小・中学生の入院件数が増えることにより、経済面における子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少すると予想されるため、指標として設定しました。 （最終目標と最終年度）	101.7 %				

【Check】評価（分析）		
分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 受給者数はほぼ目標通りであり、経済面における子育ての悩みや不安を感じる人の割合の減少につながったと考えられ、施策に対する効果は高いと考えます。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 保険診療による自己負担額を助成するものであるため、代替手段によるコスト削減または市以外の団体による関与は考えられません。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること
乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、現行制度を継続して実施します。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	母子公費負担医療費助成および医療給付						掲載ページ		
							72		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	子ども家庭局
		294,181	千円	288,680	千円	施策名	母子医療	担当課	子育て支援課

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価	
目的	何を（誰を）どのような状態にしたいのか	妊娠中の疾病や未熟児・心身障害児の重症化を抑制するとともに、保護者の医療費負担の軽減などを図るため、医療の給付や医療費の公費負担を行います。また、保護者の心身の負担軽減や療育生活の充実を図るため、家庭訪問等による支援を実施します。			活動実績 活動結果は下記のとおりです。	
活動計画	妊娠中の疾病や未熟児・心身障害児の重症化を抑制するとともに、保護者の医療費負担の軽減を図るために、事業の継続します。					
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）		前年度実績	目標	【活動の状況】	
	小児慢性特定疾患の給付実人数		657 人	-		687 人
	疾病の重症化を抑制するとともに、経済的負担を軽減するため、公費助成は必要です。 （最終目標と最終年度）					
	自立支援医療（育成医療）の給付実人数		204 人	-		148 人
障害の重症化を抑制するとともに、経済的負担を軽減するため、公費助成は必要です。 （最終目標と最終年度）						
未熟児養育医療の給付実人数		234 人	-	225 人	順調	
未熟児の養育に必要な医療について、経済的負担を軽減するため、公費助成は必要です。 （最終目標と最終年度）						

【Check】評価（分析）			
分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は小児慢性特定疾患687人、育成医療148人、未熟児養育医療225人の給付を行なっています。疾病や未熟児、心身障害児の重症化を抑制するとともに、経済的負担を軽減するため、公費助成は必要です。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	母子保健法、児童福祉法、自立支援法及び国の要綱等に基づき実施し、医療保険各法に基づく医療費の助成のため、費用の削減は困難です。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること
疾病や未熟児、心身障害児の重症化を抑制するとともに、保護者の経済的負担を軽減を図るため、事業の継続は必要です。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	予防接種事業						掲載ページ		
							73		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	保健福祉局
		1,056,922	千円	1,109,357	千円	施策名	母子医療	担当課	保健医療課

【Plan】計画				【Do】実施		【Check】評価		
目的	何を（誰を）どのような状態にしたのか	予防接種法に定められた対象疾病のうち、ジフテリア・百日せき・破傷風混合、ジフテリア・破傷風混合、麻しん・風しん混合、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザについては各医療機関で行い、ポリオについては各区役所などで集団接種を行います。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動計画	未接種者に対し、通知を送付します。							
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）		前年度実績	目標	実績（達成率）		【活動の状況】	
	麻しん風しん接種者数		29,174 人	32,659 人	29,542 人			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	<23年度接種者数> 1期:8,073人 2期:7,776人 3期:7,048人 4期:6,645人 計29,542人				90.5 %		大変順調	
	(最終目標と最終年度)平成24年度未までに、接種率95%以上						順調	
(最終目標と最終年度)						やや遅れ	順調	
						遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	幼稚園・保育所を通じての接種勧奨チラシの配付や、就学前健診時にチラシを配付するなどの接種勧奨をしました。また、12月に2期・3期・4期の未接種者に勧奨ハガキを送付し、年度末には2期の未接種者に勧奨ハガキを送付しました。5年間の時限措置で実施している3期(中学1年生)と4期(高校3年生)も含めて、国の目標値である95%以上の接種率達成のため、接種勧奨を強化する必要があると考えます。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	法律上、原則個別接種であるため、経済性や効率性の観点からの議論は困難です。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること
従来の麻しん風しん3期・4期接種対象者と、新たに1期・2期対象者に対し、予診票や接種のお知らせを個別送付します。また、平成23年度に導入した予防接種台帳システムにより、未接種者への積極的勧奨をより強化します。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成23年度実績評価）

事業名	国民健康保険の減免制度(多子減免制度)						掲載ページ		
							73		
コスト	事業費	平成23年度執行額		平成24年度予算額		政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり	担当局	保健福祉局
		157,825 (減免額)	千円	177,328	千円	施策名	母子医療	担当課	保険年金課

【Plan】計画				【Do】実施	【Check】評価
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子育て支援の観点から、2人以上の子等を扶養する世帯の国民健康保険料の一部を減免する制度です。			活動実績 下記のとおりです。
活動計画	前年の世帯の総所得金額等が250万円以下で、18歳未満の2人以上の子等を扶養する世帯において、国民健康保険料のうち所得に対する部分(所得割額)を減額する制度を実施します。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	【活動の状況】
	多子減免該当者への申請書(往復はがき)の送付と減免申請の促進(送付件数)	11635 (送付・窓口 受領総件数) 件		14,289 (送付・窓口 受領総件数) 件	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	子育て支援の観点から、子育てをしている一定の条件を満たす世帯を抽出し、世帯主の申請に基づき所得割額の一部を減免するため、申請書を送付し減免申請の促進を図るものです。 (最終目標と最終年度)				大変順調
	(最終目標と最終年度)				順調
					やや遅れ
					遅れ
					大変順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【活動の状況】を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	多子減免対象と思われる世帯については、6月に申請書(往復はがき)を一括送付し、新規加入世帯や所得更正・出生等により対象となった世帯へは例月処理で申請書(往復はがき)を送付し、減免制度の促進を図りました。また、10月と2月に対象となる未申請世帯に対して申請書の再送付を行い、減免申請の促進を行いました。不況等の影響で国民健康保険料の支払いに負担を感じている世帯が増加している中、子育て支援の減免制度として有効に機能していると思われます。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国保システムの稼働で、経済的・効率的な運営を行っています。

【Action】 目的実現のために平成24年度以降に実施すること

事業の進捗は順調です。今後とも、子育て支援の観点から、多子減免制度の維持を目指します。市政だよりやパンフレットなどを通じて多子減免制度のPR活動に努め、幅広く周知を図ります。また、対象世帯の所得制限を300万円以下に変更し、対象世帯の拡大を行います。